

案件概要書

2013年4月23日
国際協力機構東南アジア・大洋州部
東南アジア第六・大洋州課

1. 案件名（国名）

国名： ナウル共和国

案件名： アイウォ港整備計画 (The Project for Construction of Reef-edge Quaywall and Causeway at Aiwo Harbour)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における港湾セクターの開発実績（現状）と課題

ナウル共和国（人口約1万人、21.2 km²）は、かつてリン鉱石の輸出により世界で最も高い国民所得を誇るなど経済的に繁栄していたが、1990年代に入りリン鉱石はほぼ枯渇し、現在国家財政は極めて厳しい状況に陥っている。

こうした中、他に特に産業のない当国は、生活物資のほとんどを輸入に依存しており、輸出入のほぼ全てを、唯一の外港である「アイウォ港」で行っている。しかし、本港湾の現有施設では水深が十分でなく、コンテナ船、リン鉱石輸送船等の大型船は港内に入港することができず、沖合の係留ブイにてバージ船による沖取り荷役を行っており、荷役の作業効率が悪く、安全性にも問題がある。加えて、こうした船舶は、モンスーン期（11月から3月）は西からの強風により係留ブイに係留することができず、度々沖待ちを強いられている。また、沖合の係留ブイも頻繁に流されており、その交換、維持管理コストも当国の財政を逼迫させている。こうした状況は物流コストも引き上げ、当国の経済発展上の大きな制約となっている。

(2) 当該国における港湾セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

当国が2005年に策定した「国家持続的開発計画2005-2025」の中で港湾施設の整備および海運サービスの充実を最優先課題の一つに掲げている。本事業は当国唯一の外港であるアイウォ港を改善するものであり、当国の経済発展を図る上で必要性、緊急性が高い。

(3) 港湾セクターに対する我が国の援助方針

我が国は当国に対する国別援助方針において経済活動の拡大を重点課題とし「経済インフラ整備・維持管理能力強化プログラム」を展開することとしている。また、JICAの大洋州地域国別分析ペーパーでも、海運インフラ整備を重点課題のひとつに挙げており、本事業はこれら方針、分析に合致する。我が国はこれまで、当国の港湾セクターに対して無償資金協力にて「アニバレ漁港整備計画（1998～2000年）」を実施している。

(4) 他の援助機関の対応

ADBが2009年に本港湾施設の改善にかかる施工方法検討調査を行っており、本要請も本調査結果に基づき出されている（ADBに本体事業実施の予定はない）。また、台湾が2006年に本港湾の係留ブイの補修、ロシアが2010年に新規係留ブイの設置を行っている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、ナウル国における唯一の外港であるアイウォ港の港湾施設を改善することにより、港湾運営及び荷役作業の効率化を図り、もって当国の経済発展に寄与することを目的とする。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ナウル共和国アイウォ地区

(3) 事業概要

1) 土木工事（浚渫、岸壁(約 140m)、コーズウェイ(約 100m)、係留ドルフィン（2基）（要請ベース：詳細については協力準備調査にて確認する）

2) ソフトコンポーネントの詳細については、協力準備調査にて確認する。

(4) 事業実施体制

事業実施機関： ナウル港湾公社

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類： B

② カテゴリ分類の根拠:本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる港湾セクターのうち大規模なものに該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断され、かつ、同ガイドラインに掲げる影響を及ぼしやすい特性及び影響を受けやすい地域に該当しないため。

2) 貧困削減促進等：荷役効率の向上により輸入財の価格が下がることが期待される。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：AusAIDが本事業における連携協力(事業費の一部負担、港湾機材の供与等)の可能性を打診している。

(7) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

「キリバス国ベシオ港整備計画」の事業事後評価等では、整備した新埠頭の利用により、船舶積荷の荷卸し効率は、従来のバージ船を利用した沖取り荷役に比べ大幅に改善したとの評価結果が得られているが、一方で港湾の計画水深不足のため、大型外航貨物船が依然入港できずに、新埠頭を利用しない沖取り荷役を行っている、という問題点が指摘された。

(2) 本事業への教訓

本事業では、岸壁の新規建設とそれに伴う浚渫が計画されているが、これらの規模等について代替案を含めて十分な検討を行う予定。また、岸壁の位置、延長や浚渫の規模等に加え、他ドナーによる支援状況についても確認する必要があるため、予備調査から実施する予定である。

以上

